

ケインズ

雇用・利子および 貨幣の一般理論

1936

John Maynard Keynes
The General Theory of Employment,
Interest and Money

118

法人資本主義の洞察
と福祉国家思想の芽生え

第一次世界大戦後、失われたヘゲモニーを取り戻すべくイギリスは金本位制への復帰を強行した。しかし、この政策は結果として、イギリス製品の国際競争力の低下を招き、英国国内に深刻な不況と大量の失業を生み出すことになった。この失業に対して当時の労働党、保守党政権ともに不干渉の態度を変えず、頻発する労働者のデモやストライキに対しては警察力による弾圧で応えた。このようなイギリス政府のかたくなな態度は、明らかに大蔵省をはじめとする政策当局に大きな影響力を持っていた古典的経済学(ケインズの言葉による)を根拠としたものであった。一九二〇〜三〇年代を通じて明らかにイギリスは世界の経済学を中心であった。マーシャル、ピグーが作り上げた既存の経済学の中では、目の前に生じている失業は移行期に発生した摩擦的なものであり、放置しておいてもいずれ解消されるものであるとされていた。また、労働組合による賃金切り下げに対する抵抗が、失業の速やかな解消にとって最大の障害であると考えられていたのである。だが、ウォール街での株価暴落に始まる世界恐慌の発生、そして、ロシアでの社会主義政権の成立という次々と起こる事件は、イギリスに古き良き時代に留まることを許さなかった。

そのような背景の中で、まさに本書は、時代の要請に答えて登場したと言ってよい。不況に対する政府の無策ぶりを大蔵省の委員会の席上で日頃から批判していたケインズが自説を理論化したものが『一般理論』なのである。ここにケインズの実務家としてのもう一つの顔がうかがえる。彼は、屈指の経済学者であると同時に有能な官僚でもあったのだ。『一般理論』はすべての経済学者や政策担当者にとって革命的であり、「南海の孤島をおそう熱病のように」瞬く間に時代を席卷していったのである。

ジョン・メイナード・ケインズ (1883~1946)

ケンブリッジ大学を卒業後、インド省に入省するが、大学に戻り研究を再開する。経済学者として活躍する一方、第二次世界大戦中のアメリカとの武器援助交渉、戦後のブレトンウッズ体制の確立などにも手腕を発揮した。ほかに『貨幣論』(1930)などがある。◎『雇用・利子および貨幣の一般理論』(塩野谷祐一訳、ケインズ全集7、東洋経済新報社)／伊藤光晴『ケインズ』(講談社)

ケインズは、労働市場、金融市場、財市場のすべてにおいて従来の経済理論を批判した。資本主義社会において労働の供給は労働者ではなく、むしろ雇用者側に主導権がある。したがって賃金が低下せず失業が発生する原因は、労働者の抵抗などではなく利潤追求という資本主義の基本原理の中に内在しているのである。また、古典的理論が単純に貯蓄による貨幣供給と投資による需要によって利子率が決定されるとしたのに対して、ケインズは所得の影響を無視した特殊な理論としてこれを却下し、現金を手放すことの代償として支払われる利子という新しい概念を提出した。さらに、投資の増加はその何倍もの消費と所得の増加を生み出し、経済全体のパフオーマンスを高めることを示した。乗数理論と呼ばれるこの理論は、政府の財政投資でも同じ効果が生まれることから、不況期に政府が経済に積極的に介入することを是認する根拠となったのである。

ケインズの議論の特徴は、株式会社を中心とした法人資本主義時代の本質を的確にとらえたことにある。ものを作ることに、何かをやり遂げることに価値があった古き良き時代から、短期的な利益の獲得に躍起になる現代社会への移行が、株価や利子率の動きに対する人々の予測の仕方の違いに如実に反映される、とする考え方はソースティン・ヴェブレンのそれとも通じるところがある。そのような世界では、人々は企業の将来性や優良性を評価することによって投資を行うのではなく、他の投機家がどの企業の株式に資金を投入するかということに注視して行動するようになる。ヴェブレンほど明示的な形ではないにしろケインズもまた、他の経済学者が所与とした人々の行動様式そのものを決めるものを視野に入れて議論したのであり、この視点こそが時代の転換期をケインズが正確にとらえていたことの証明である。

ケインズ革命は経済学の内部に留まるものではなく、個人と国家の関係を変えた政治経済的な革命でもあった。『一般理論』以降、政府が国民の幸福に責任を持たなければならないという概念が一般化し、現代的な福祉国家思想が確立、普及したのである。

▼江頭進